

永田町の目

どうなる日本（1）田原総一郎さん「誰も勝ったと喜んでいない参院選」

毎日新聞 2016年8月23日



参院選と都知事選の結果を受け、今後の永田町の行方を語る田原総一郎さん。その鋭い視線の先に何が見えているのか＝竹内紀臣撮影

「誰も勝ったと喜んでいない選挙だ」。7月10日投開票の参院選は、新聞・テレビなどが「自民党圧勝、改憲へ」と報じましたが、政治評論家、田原総一郎さん（82）の見解は異なります。自民党主導の改憲についても、党設立の歴史を踏まえて「時間がかかるはず。谷垣禎一前幹事長のけがが痛手になるかもしれない」との見通しを示しました。政界取材を長年続ける評論家らに日本の展望を聞く連載ロングインタビュー「永田町の目」。第2シリーズは田原総一郎さんが7月の参議院選、東京都知事選を振り返ります。23日から5回連続でお届けします。【聞き手・大村健一／デジタル報道センター】

有権者は手放しで安倍政権を支持していない

——7月10日に投開票された参院選は、自民党が56議席（選挙後の追加公認含む）を獲得し、公明党、おおさか維新の会を含めた改憲勢力で参議院の3分の2（非改選と合わせて162議席）を占めるために必要だった74議席を上回る77議席を確保しました。一方で、民進党は32議席で改選議席数（45）を大幅に下回るなど振るいませんでした。まず、結果の印象を聞かせてください。

なんとも説明が難しい数字だと思ったね。どちらも「勝った」と喜んでいないと思う。自民党は目標だった「改憲勢力で3分の2」に達した。しかし32あった1人区のうち、11選挙区を落としている。特に東北地方6県の1人区は、秋田以外すべて負けた。勝ったと喜ぶ状況ではない。

一方で、民進党も「3分の2を阻止する」と訴えて共産党と初めて1人区で共闘し、17議席しか取れなかった2013年の前回参院選の惨敗から比べると、持ち直した。しかし、3分の2は止められなかった。だから（代表の）岡田（克也）さんも（進退に関する）覚悟を決められなかったよね。都知事選投票日の前の日（7月30日）に、やっと「9月の代表選に出ない」と決めた。

参院選の自民党开票センターで、当選確実の候補者名に次々と花を付ける安倍晋三首相。改憲勢力は3分の2に達したが、田原総一郎さんは「勝ったと喜んでいないだろう」と見る＝東京都千代田区で2016年7月10日午後9時49分、藤井太郎撮影

——報道は「自民圧勝」の論調が多かったです。

結果だけ見れば与党が勝ったとも言えるかもしれないが、有権者が手放しで安倍政権を支持したとは言えない。各社の世論調査の数字を見ると、自民党の支持率は40～50%ぐらいが多い一方、安倍政権が進めたがっている憲法改正は、昨年7月に安保法案を強行採決して以降、反対の方が少し多い調査をよく見る。

やっぱりね、6月のインタビューで言ったことを繰り返すと、自民党の2012年に作った憲法草案はひどいんだもん。一般的に国民の側に立って国家権力を縛るのが憲法なのに、自民党の憲法草案は、国民の自由を縛る内容になっている。「それは良くない」と気づいて、自民党の草案をベースに安倍政権で改憲に突き進むことに反対している人は多くなったと思う。だから選挙期間中、安倍晋三首相は最後まで改憲を前面に押し出さなかったね。

この状況で、すぐに憲法改正を実現できるとは思えない。連立与党を組む公明党が掲げる「加憲」は、今の憲法の原則を守りながら、時代に合わせて新しい条文を加えていく考え方だ。自民党の草案をベースにした改憲とは相当に中身で開きがある。公明党はどちらかということ、民進党と立場は近いのではないか。

改憲するなら慌てずに

——民進党は改憲勢力に数えられていませんが、岡田代表が「改憲の議論には応じる」と表明しました。

いやいや、民進党は「憲法の平和主義を守る」と選挙中に言っているけど、立場は改憲だ。党の綱領にも「未来志向の憲法を国民とともに構想する」と書いてありますよ。

憲法は、自民党が結党された1955年から「護憲か？ 改憲か？」という二者択一でしか議論をしてこなかった。憲法改正に手を付けるような具体的な話はタブーだった。例えば82～87年に首相を務めた自民党タカ派の中曽根康弘さんも、首相になるまでは改憲について盛んに発言していたけれど、就任してから具体的に進めなかった。改憲を前面に出した総理大臣は、これまで誰もいないんだ。怖がっていたんでしょう。タブーって、そういうものだ。

そこで、やっと安倍さんが言い始めた。僕はタブーに触れること自体は、悪くないと思

っている。国民が改憲に反対するようになった理由は「改憲と言いつつ、戦前のような体制に戻すんじゃないか？」という疑念があるからだろう。

——改憲勢力は衆参両院で3分の2を占め、憲法改正を発議できる条件は整いました。安倍首相の自民党総裁任期中（2018年9月まで）に改憲を達成するためにも、これから急ピッチで手続きを進めるのではないのでしょうか。

でもねえ、憲法改正はそんなに早くできるものじゃないですよ。公明党や民進党の意見を入れてやっていかなければいけないわけで、時間がかかるし、ゆっくりと議論を重ねるべきだ。

憲法改正 誤算は「谷垣前幹事長のけが」

趣味のサイクリング中に転倒して頸髄（けいずい）を損傷し、復帰のめどが立たない自民党の谷垣禎一・前幹事長。田原さんは「谷垣さんの不在が改憲の流れに影響を与える」と指摘する＝東京都千代田区の党本部で2016年6月7日、藤井太郎撮影

——時間がかかる見通しとはいえ、憲法改正案の国会提出に向けた動きを進めていく流れは間違いないのではないのでしょうか。

進めていこうし、僕は進めるべきだとも思っています。衆参両院とも改憲勢力で3分の2を取ったことはこれまでない。自民党が結党以来、改憲を目標にしてきた以上は、やるべきだ。

ただし、その時に「(憲法改正案を審議する) 憲法審査会のトップに誰を置くのか？」が大きなポイントになる。公明党とはもちろんだが、民進党やおおさか維新の会とも、きちんとコミュニケーションができる人物でなければならない。

改憲をしたかったから、安倍さんは谷垣さんにこだわったのでしょうかね。谷垣さんは7月にサイクリング中に転んで、頸髄（けいずい）を損傷するけがをして復帰のめどが立っていない。安倍さんは、ぎりぎりまで谷垣さんの留任を望んでいた。それは、谷垣さんが宏池会の流れをくむ貴重な自民党ハト派だからだ。

改憲はハト派が主導権をとらないと、できないんですよ。さまざまな意見を調整できる穏健派が先導しないと、国民は安心しない。アクセルをふかすだけではだめなんだ。その役目を担うはずだった谷垣さんのけがを、安倍首相は非常に残念に思っているんじゃないかな。

——改憲に消極的なハト派が主導権を持たないと改憲が進まないのは、逆説的な話のように感じます。

これまでの歴史だって、そうだったでしょう。逆のケースで言えば、日中平和友好条約だって、ハト派寄りで親中派とされた田中角栄（元首相）が1972年に中国を訪問して日中国交正常化にこぎつけた。しかしその後、最終的に条約をまとめたのは（親台派で）タカ派に色分けされていた福田赳夫（元首相）だった。

米国だってそうじゃないですか。(台湾寄りと見られていた)保守派で共和党のニクソン(元大統領)が72年に中国を電撃訪問した。それはタカ派だったから、世界中を驚かせるようなことができたんだ。主張に否定的な立場だった人間の方が物事を進められた過去のケースを踏まえると、改憲で誰が主導権を取るのがいいのか、非常に難しくなった。そういう意味でも、谷垣さんは適任だったと言えるだろうね。

どうなる日本(2) 田原総一郎さん「年内総選挙で安倍長期政権に布石も」

毎日新聞 2016年8月24

政治評論家、田原総一郎さん(82)への5回連続ロングインタビュー2回目は、安倍晋三内閣の行方について縦横無尽に語ってもらいました。「選挙がない期間を作りたいから、今年中に衆院選をやるかもしれない」と述べ、長期政権への布石を打つとの見通しを示しました。改憲論議に関して、「専守防衛」が日本の安全保障政策の柱であると“教科書”通りの見解を示した記者を、「そんなことはできるわけない」と一喝。さらに田原さんが自身のテレビ討論番組で取り上げた、安倍首相と距離が近いとされる保守団体「日本会議」についても話題は及びました。【聞き手・大村健一／デジタル報道センター】

次の狙いは社会保障費のカット? ポスト安倍は……

——選挙結果を伝える報道は「自民圧勝」の論調が多かったです。2012年9月に安倍首相が当時は野党だった自民党の総裁に返り咲いてから、国政選挙は4連勝(12、14年衆院選と13、16年参院選)。当面は安泰に見えますが、もしこれから危機が訪れるとしたら、どのようなことが考えられますか。

経済がきっかけになるだろう。安倍さんは、本当は(衆参)ダブル選挙をしたかったと思う。実際、冬ごろまでダブル選挙を予想する声は大きかった。なぜかという、これから衆議院の任期満了(18年12月)まで約2年半、選挙がない期間を作りたいからだ。

——それは安倍首相が自民党総裁の任期内(18年9月まで)に腰をすえて憲法改正をするためでしょうか。

違う。思い切った社会保障のカットをしたいと考えているはずだからだ。そうしないと、財政再建はできない。今まで安倍政権がやってきたのは金融緩和政策が中心だった。それは財政再建という大きな目標を果たすためだ。少子高齢化が進む今、そのためには社会保障費のカットは欠かせない。でも、選挙でそれを訴えたら負けるからね。

8月の内閣改造で入閣を断った石破茂・前地方創生相。現時点で、田原総一郎さんは「ポスト安倍」の有力候補に挙げる＝首相官邸で2016年8月3日、宮武祐希撮影

——しかし14年の衆院選も、今回の参院選も、消費増税の先延ばしを表明した後に選挙をしました。アベノミクスは財政再建よりも、景気対策を優先しているように思います。

ダブル選挙はしなかったけど、しばらく選挙を気にしなくていい期間を作りたいという思いは持っているはずだ。ひょっとしたら参院選に勝ったことで、今年中に衆院選をやるかもしれないとも僕は思っています。

——安倍首相の自民党総裁の任期は18年9月までで、「ポスト安倍」をにらんだ動きも出てくる時期かと思います。8月3日に内閣改造（第3次安倍第2次改造内閣）が発表されました。顔ぶれを見た印象とポスト安倍と目されそうな人物について教えてください。

改造内閣は、安倍さんと非常に近い人ばかりが選ばれた印象だ。ポスト安倍に関しては、石破（茂・前地方創生担当相）さんが志願して閣僚から離れたということは、そのことを考えているのでしょうか。安倍さんは自分と主張が近い稲田（朋美・防衛相）さんも考えているのではないかな。

ただし、「ポスト安倍」の有力候補と言えるような人はまだいない。それは大きな問題だと思う。何より、安倍さん自身が「ポスト安倍」を選んでいる余裕がないんじゃないですか。経済政策は打てる手は打っているのに行き詰まっており、安全保障も不透明な部分が多い。

「トランプ米大統領誕生」なら日本の安保は「矛盾」に直面

——安全保障の「不透明な部分」とは、どのようなことでしょうか。3月に安保関連法が施行され、これまでの政府は認めてこなかった集団的自衛権が行使できるという、大きな転換点を迎えました。北朝鮮のミサイル発射や、中国の南シナ海、東シナ海での海洋進出などの動きは、確かに活発になっています。

それ以上に不透明なのは、米大統領選の方だ。この前、自民党の幹部と、米大統領選で共和党候補になったトランプが勝った場合のことを話した。可能性は少ないと思うが、もし勝ったとしたら、日本は戦後初めて（米国ありきの）安全保障を見直さなければいけなくなる。これまでは米国に（防衛主体を）委ねてきたので、考える必要がなかった。

その問題を考えられるのは、自民党には石破くらいしかいないんじゃないか。難しいのは、憲法9条に基づく「平和国家」の看板は降ろしたくない。しかし、平和国家としての安全保障とは何だろうか？ 君は、何だと思う？

——やはり「専守防衛」ではないでしょうか。他国の争いに入っていないということなのかなと思います。

そんなバカなことできるわけじゃないか！ 今月、富澤暉（とみざわ・ひかる）元陸上幕僚長と対談した単行本「矛盾だらけの日本の安全保障」（海竜社）を出しました。そこで聞いた話で、「専守防衛」というのは1970年版の防衛白書で当時の中曽根康弘防衛庁長官が使い始めたという。こちらから攻撃しないで守りに徹する方針だ。しかし日本列島は細長く、海岸線をぐるりと回ると3万キロ近くある。それを守り抜くなんてできるわけがない。あらゆるところから飛んでくるかもしれないミサイルを防ぐのは技術的にも無理がある。

第二次世界大戦でなぜ日本が降伏したのかと言えば、あれ以上やっていたら沖縄などだけでなく、いよいよ本土全体が戦場になったからだ。それを避けるためにポツダム宣言を受諾して降伏した。しかし専守防衛は、(安全保障上の危機があれば) いきなり本土が脅かされるということだ。では、今度は本土決戦してもいいんですか？ 憲法上、攻撃が許されない中、「平和国家としての安全保障」は大変な矛盾を含むんだ。誰も真剣に考えていなかった問題だ。

これまで「矛(ほこ)」の役割は米国に委ね、日本は「盾」に徹してきた。しかし「アメリカファースト」で自国第一主義のトランプ氏が大統領になれば、日本に矛の役割も求めてくるだろう。米国大統領選が、どうなるかはまだ分からない。(民主党大統領候補の)クリントン氏が優勢とされているが、世論調査の数字はずっと動いていて、トランプ氏が優勢だった時期もある。結果次第で、日本は非常に難しい問題に直面することになる。

日本会議と安倍首相 どこへ向かう？

今年5月3日の憲法記念日に開かれた「日本会議」が主導する改憲派団体の集会。安倍晋三首相もビデオでメッセージを寄せた＝東京都千代田区で2016年5月3日、竹内幹撮影

——参議院選挙の期間中、各種報道で「日本会議」がクローズアップされました。改憲を目指す保守団体で、安倍首相は日本会議国会議員懇談会の特別顧問を務めており、閣僚にも懇談会のメンバーが多くいます。政権との距離の近さが話題になりました。

日本会議は1997年にできて以来、自分たちの“船”に乗ってくれる首相を待ちに待っていたのだろう。そこにやっと、安倍首相が誕生した。安倍さんを乗せてどこへ連れて行くのがポイントになる。あんまり強引なことを要求していると、安倍さんも船から下りてしまう。

日本会議は「あの戦争は侵略ではなく自衛のための戦争だった」「首相の靖国神社への公式参拝を求める」と言っていますね。僕の番組(BS朝日「激論! クロスファイア」)でも7月30日の放送で取り上げたが、憲法についても、日本会議のメンバーのコアな人は「押しつけられた憲法なので、改憲するのではなく破棄し、(明治から終戦までの)大日本帝国憲法に回帰すべきだ」と求めている。改憲だと、今の日本国憲法を認めたことになる。

安倍さんは、13年12月26日に靖国神社に参拝した。この行動について米国は「失望」という強い言葉を使って、不快感を示した。安倍さんはこんなに強い反発を受けるなんて思っておらず、驚いたんだと思う。それまで東京裁判について「勝者の判断によって断罪がなされた」(13年3月12日、衆議院予算委員会での発言)などと言っていた安倍さんが、以降は何も言っていない。自分が米国から「歴史修正主義者」として非常に警戒されていることが分かった。反米では、この国の首相はやっていけない。その後は靖国にも行っていない。小泉純一郎(元)首相は在任中、毎年参拝していたにもかかわらずだ。

僕は12年、安倍さんが野党だった自民党を政権の座に戻した直後に会って「あなたの趣味は右翼だと思う。だけど少なくとも首相である間はその趣味はやめなさい」と忠告し

たことがある。苦笑いをしていたけどね。今の本音を推し量るのは難しい。

どうなる日本 (3) 田原総一郎さん「都知事選に感じたファシズムの温床」

毎日新聞 2016年8月25日

「前回の都知事選では、当選した舛添要一さんらは都政の問題を語っていた。今回は、(主要候補の) 3人とも都政への思い入れはあまり感じられず、政策に関する議論は盛り上がらなかったね」と振り返る田原さん=東京都千代田区で2016年8月4日午後2時25分、竹内紀臣撮影

政治評論家、田原総一郎さん(82)への5回連続ロングインタビュー3回目は、7月31日に投開票された東京都知事選を取り上げます。田原さんは、政党からの支援を受けずに出馬した小池百合子元防衛相が約290万票を取って圧勝した現象を「危ないと思った」と振り返ります。「小池劇場」を「危険」と感じた理由とは? 与野党が支援した主要候補の敗因もズバリ聞きました。【聞き手・大村健一/デジタル報道センター】

全ての政党が否定された なぜ危機感を持たないのか

——7月31日投開票の東京都知事選についても聞かせてください。小池百合子元防衛相が自民党の意向に逆らって出馬し、290万票以上の得票で圧勝。初の女性都知事となりました。自民党が推薦した元岩手県知事の増田寛也元総務相は100万票以上の差をつけられ、野党統一候補となったジャーナリストの鳥越俊太郎氏も票が伸び悩みました。

6月のインタビューで、米国のトランプ(共和党大統領候補)氏による「アメリカファースト」、英国が欧州連合(EU)離脱で示した「イギリスファースト」という自国第一主義が目立ち始めたと話した。それと同じ動きが、東京都知事選での小池百合子さんの当選だと思っている。あれは大変なことですよ。安倍(晋三)さんも、マスコミも、その危機感がない。

参院選で自民党が56議席(追加公認を含む)を獲得して、改憲勢力で参議院の3分の2を占め、みんな「安倍政権は安泰だ」「安倍内閣は支持された」と思っている。でも、だったら自民党が全面的に後押しした増田さんが勝たないとおかしい。実際は、大差で負けているじゃないですか。既存政党は都民から全く支持されていない。そのことを安倍さんも、マスコミも、分かっていない。

——個人的には、あくまで自民党の内部争いの結果との思いが強く、そこまでの現象とは考えていませんでした。どのようなところが似ているのでしょうか。

だって、与野党を含めた全政党が負けたんですよ。今度の都知事選は全ての政党が否定されたんです。既存の政党による政治を、都民が全く信用しなかった。どの政党からも支持されなかった小池さんが、都知事選で過去4番目に多い約290万票を取って圧勝をした。このことになんで危機感を持たないのか。

突き詰めて考えるとね、小池さん自身がそうだということではないのだけど、「今回の選挙がファシズムの始まりになるんじゃないか」とさえ、僕は思っている。都民は、与党も、野党も、自分たちの期待には応えてくれない点で同類と考えた。その点について、皆あまりに鈍感なんじゃないかな。

英国でキャメロン首相をはじめとする政府首脳たちが「絶対に通るはずがない」と思っていたEUからの離脱が国民投票で通ってしまった。米国は泡沫（ほうまつ）と思われていたトランプ氏が共和党大統領候補になって、大統領就任も現実味を帯びてきた。彼にしても、（民主党の大統領候補予備選で善戦した民主社会主義者の）サンダース氏にしても、既存の政党のエッジ（主流ではない）、もしくはそこからはみ出た人間だ。それに（小池さんは）似ている。格差の問題など経済のあり方を含めて、既存の政治に対する国民の不満が「とにかく現状を変えたい」という激情で表面化した。

繰り返すが、小池さんそのものがファシズムという話ではない。しかし、経済的な不安を背景に（第二次世界大戦前に）イタリアのムソリーニや、ドイツのヒトラーが出てきた時と下地となった状況は似ているのではないか。僕はある種の怖さを感じています。

「信頼を失った」既存の政党は回復できるのか

——既存の政党が有権者に失望されるのは、例えば1995年4月、東京都で青島幸男、大阪府で横山ノックの両氏がそれぞれ知事に当選した時も同様にあったと思います。国政で言えば、92年に細川護熙氏（元首相）主導で日本新党が結党し、「新党ブーム」を起こし、55年体制が崩壊した事例もあります。

細川さんの時は、小沢一郎（生活の党共同代表）さんがバックにいたので少し違うかもしれない。しかし、（90年代前半に小選挙区制の導入を軸とする選挙制度改革、政党交付金の導入などが議論された）「政治改革」の動き以降、国民はずっと「現状を変えたい」という思いを持っている。しかし20年以上がたった今も変わったという手応えはない。その時以上に経済的格差は広がっており、さらに不満は募っている。

——政治不信が年々積もっているのなら、簡単に不信をぬぐい去ることはできないと思います。

国民の政治不信が強いと、政治家は議論が巻き起こることを恐れて、逆に「閉じた政治」をするようになりかねない。そうすると、仲が良くて扱いやすい人間ばかりを大臣に起用するような状況になりがちだ。危険なことだと思う。

小選挙区制になって自民党の主流派が公認した人間しか選挙に出られなくなり、安倍さんに反対できる人間がいなくなった流れは、参院選前のインタビュー（<http://mainichi.jp/articles/20160701/mog/00m/010/001000d>）でも話した。どんな問題に対しても、開かれた場でしっかりと議論を重ねることが信頼の回復には欠かせない。

主要3候補から感じた都政への関心の薄さ

——「東京都知事選での小池さんの圧勝は、既存の政党全てが信頼されていない結果だ」との話でした。主要候補の敗因も詳しく聞きたいと思います。前岩手県知事の増田寛也元総務相は自民、公明の両与党から推薦を受けたにもかかわらず、敗れました。田原さんが言う「既存の政党が信頼されなくなった」という大きな流れ以外の敗因として考えられることはありますか。

そもそも、出馬の段階で都民の多くが違和感を持ったはずだ。だって、増田さんは自著「地方消滅 東京一極集中が招く人口急減」（中公新書）を書いているように、「東京の人やモノをいかに地方に移すか」に取り組んできた人だから、矛盾点が大きかった。極端な言い方をすれば、「東京をいかに寂しくするか」に力を入れてきた。都民は「そういう人が都知事になってどうするつもりなんだろう？」と思ったはずだ。

増田さんは元々、（旧建設省）官僚だから頭の切り替えは早いだろうし、都知事になった際の政策は別にあっただろう。しかし、本人も自民党に言われて立候補したものの、「都政をどうしてもやりたい」という強い思いは伝わってこなかった。

都議会自民党が増田さんを強引に推したこともマイナスだった。「本人だけでなく、親族

も小池さんを応援したら処罰する」という文書を内部で配布したそうですね。随分と前時代的なことをやったのも、小池さんに票が流れた一因だろう。

——民進、共産など野党が統一候補として後押ししたジャーナリストの鳥越俊太郎氏も知名度は高かったけれど、票は伸びませんでした。鳥越氏の出馬を受けて、過去2回の都知事選で続けて次点だった元日本弁護士連合会会長の宇都宮健児氏が告示直前で出馬を取り下げるドタバタもありました。

宇都宮さんが出た方が良かったんじゃないかな。都政そのものの問題について、主要3候補よりも切り込んでいた。鳥越さんは、7月12日の出馬会見で「(7月10日投開票の)参議院選挙で、安倍自民党をはじめとする改憲勢力が3分の2に達したから、都知事選への出馬を決意した」と説明していた。でも、それは国政の話であって、都政の話ではない。鳥越さんが都知事になったからといって、安倍政権が憲法改正をできなくなるわけでもない。社会、共産党に支持された革新派の美濃部亮吉都知事(在任は1967~79年)が再選を目指した際に、自民党で権勢を振るっていた佐藤栄作首相に対して「ストップ・ザ・サトウ」を打ち出して圧勝したことはあった。でも今回の鳥越さんには違和感を持つ人がとても多かったと思う。その主張をするなら、参院選に出るべきだった。

——前回2014年の都知事選で、都政と直接的な関係が薄い「原発ゼロ」の一点を訴えて出馬し、落選した細川護熙元首相と出馬動機が近かったかもしれませんね。

前回は、当選した舛添(要一)さんや宇都宮さんは都政の問題を語っていた。今回は(主要候補の)3人とも都政への思い入れはあまり感じられず、政策に関する議論は盛り上がりなかったね。

どうなる日本(4) 田原総一朗さん「天皇陛下は一番の護憲派」

毎日新聞 2016年8月26日

いつか天皇陛下にインタビューをしてみたいと意欲を語る田原さん。「天皇陛下は国民の中で一番の護憲派。たとえ、毎日新聞や朝日新聞が改憲派になったとしても、天皇陛下は護憲を貫くと思う」。

政治評論家、田原総一朗さん(82)への5回連続ロングインタビュー4回目は、民進党の今後と、天皇陛下の「生前退位」に踏み込みます。9月15日の民進党代表選に出馬する蓮舫代表代行から、7月の東京都知事選公示直前に「出馬しない」理由を明かされていた田原さんが、党勢の伸び悩む民進党の起死回生策を考えます。また、天皇陛下が8月8日にビデオメッセージで表明した「お気持ち」と憲法論議の行方などについても考察しました。【聞き手・大村健一／デジタル報道センター】

野党共闘は「基本的にインチキ」

——民進党は7月の参院選で初めて1人区で共産党と共闘し、32議席という結果でした。改選の45議席から大幅に減りましたが、民主党時代の前回2013年の参院選(17議席)からは上積みしました。共産党との共闘の効果をどのように見ていますか。

(共闘は) 32あった1人区で(全32議席) 11議席を取る効果はあった。でも、基本的にはインチキだからね。比例代表の名簿も統一できなかったし、政策が全く違う。もし選挙に勝ったとしても、一緒に政権を担うわけでもなかった。

そもそも共産党は「日米安保は廃棄」「自衛隊は違憲」「天皇制もなくす」立場です。そこ組むこと自体、かなり無理がある。1人区で勝つためだけにやったことだろう。

9月の民進党代表選への出馬を表明した蓮舫代表代行。東京都知事選の公示前に田原さんは、蓮舫氏から代表選出馬の意思を聞いていたという。

——民進党は都知事選投開票日の前日(7月30日)に、岡田克也代表が代表戦への不出馬を表明しました。代表選をにらんだ動きがこれから活発になります。

たぶん、蓮舫(代表代行)さんになるでしょう。6月の「永田町の目」インタビューで、僕は「蓮舫は東京都知事選に出るべきだ。出れば勝てるはず」と話したよね。その後、本人にも直接、伝えたんだ。でも「いや、出ません」って答えた。「なんで？」と聞いたら、「9月の代表選に出ます」と。その時点で、本人は出馬を決めていたんだね。

——誰が代表になるにせよ、民進党は民主党時代から国政選挙で4連敗(2012、14年衆院選と13、16年参院選)で浮上のきっかけがなかなか見つかりませんね。

まず、新しい代表がどのような政策を打ち出すかだろうね。民進党で一番難しいのは「左傾した方がいいのか、右傾した方がいいのか」で、すごく迷いが見られることだ。(野田佳彦元首相の党内グループに所属する)蓮舫さんが代表になれば、岡田代表よりも、やや右寄りに行くのではないかと思う。それに対して、党内の左寄りの立場の議員は反発するでしょう。

「安倍内閣の対抗軸」を考えるなら、僕は左傾化の方がいいと思う。米国大統領選で、民主党候補予備選に出馬したバーニー・サンダース氏が民主社会主義を打ち出して若者を中心に大きな支持を集めたことを参考にすればいい。日本も米国ほどではないとはいえ、経済的な格差は広がりつつある。是正を打ち出すことで活路を見いだす手段は、十分に選択肢として考えられる。

天皇陛下の「お気持ち」 「とてもよく理解できた」

8月8日、天皇陛下は生前退位の意向が強くにじむ「お気持ち」を表明した。高齢に伴う身体の衰えを考慮し、「全身全霊をもって務めを果たしていくことが難しくなる」との思いを示した。主なポイントは以下の通り。

・高齢による公務への不安

次第に進む身体の衰えを考慮する時、全身全霊をもって象徴の務めを果たしていくことが難しくなるのではないかと案じています

・公務縮小による対応には限界

国事行為や、象徴としての行為を限りなく縮小していくことには無理があると思われる

・**摂政を置いても天皇に変わりはない**

天皇の行為を代行する摂政を置く場合も、天皇が十分に務めを果たせぬまま、生涯の終わりに至るまで天皇であり続けることに変わりはありません

・**天皇の健康問題が社会に与える影響や、皇位継承に伴う諸行事の負担を懸念**

天皇が健康を損ない、深刻な状態に立ち至った場合、社会が停滞し、国民の暮らしにもさまざまな影響が及ぶことが懸念されます。天皇の終焉（しゅうえん）に当たっては、喪儀に関連するさまざまな行事と、新時代に関わる諸行事が同時に進行し、行事に関わる人々、とりわけ残される家族は非常に厳しい状況下に置かれざるを得ません

——田原さんは1988年9月、司会を務めるテレビ朝日系列「朝まで生テレビ」で、タブー視された「昭和天皇の戦争責任」など天皇制に関する激しい議論を仕切り、大きな反響を巻き起こしました。その後も番組で天皇制を取り上げ、関連する著作もあります。8月8日の「生前退位」が強くにじむ天皇陛下の「お気持ち」をどう見ましたか。

とてもよく理解できた。象徴天皇として懸命に完璧であろうと努めてきたが、高齢で満足に務められなくなる恐れがあると悩んでいた。今回のお気持ちは、僕が11歳の時に聞いた（1945年8月15日に終戦を告げた昭和天皇の）玉音放送に匹敵する重さがあった。天皇陛下は、自分の意識が確かなうちに後継者に託したいと考えておられるのだろう。会社で言えば、社長を退いて顧問になるようなものだろう。会社ならば何の問題もないが、皇室典範がある以上、改正に向けた議論が必要になる。

——田原さんは「天皇陛下にインタビューしたい」と、昭和天皇の時代から話していました。実現には至っていませんが、もし今、天皇陛下に取材できるとしたら、何を聞きたいですか。

「父親があなたに一番熱心に言っていたのはどういうことだったのか？」を聞きたいね。でも、その答えはある程度、（天皇陛下の発言や訪問先などを見れば）想像できる部分はある。

象徴天皇制で、天皇陛下は国政に口を出してはいけないということになっている。しかし昨年4月に、高齢をおして太平洋戦争で激戦地だったパラオのペリリュー島に行くなど、あの戦争に対する父親（昭和天皇）の責任や「ああいう戦争を二度とやってはいけない」義務感を感じさせる。

おそらくね、天皇陛下は自分の意識が確かなうちに、そのことを後継者にしっかり伝えたいと考えているのではないかと思う。僕は、天皇陛下は国民の中で一番の「護憲派」と考えている。たとえ、毎日新聞や朝日新聞が改憲派になったとしても、天皇陛下は護憲を貫くと思う。

どうなる日本（5）田原総一朗さん「時代のキーワードはイノベーション」

毎日新聞 2016年8月27日

「僕は40年以上前から原発に関する取材をして、危険性も指摘した。そのうえで言うが、科学技術は危険を伴うものであり、リスクを踏まえて使いこなしていくことが文明なんだ」。これが田原さんの行き着いた持論である。

政治評論家、田原総一朗さん（82）への5回連続ロングインタビュー「永田町の目」最終回のテーマは、日本の将来を左右するイノベーション（技術革新）について考えます。2014年の前回都知事選で細川護熙元首相が小泉純一郎元首相とタッグを組んで訴え、7月の都知事選でも野党統一候補のジャーナリスト、鳥越俊太郎氏が示した「原発ゼロ」でしたが、支持は広がりませんでした。国政選挙でも大きな争点になってきません。理由を考察していくと、文明の進歩をどうとらえればいいのか、という根源的な問題が潜んでいることが分かってきました。【聞き手・大村健一／デジタル報道センター】

反原発、脱原発が票に結びつかない理由は？

——第3回のインタビューで細川、小泉両元首相がタッグを組んだ14年の前回東京都知事選に触れました。この時は細川さんが落選し、今回の都知事選でも「少しずつなくして、原発ゼロの世界に一刻も早くたどり着きたい」と主要候補で唯一、原発ゼロを打ち出した鳥越氏も落選しました。国政選挙でも「原発に頼らない社会を目指す」と党の要綱にある民進党が伸び悩み、原発推進の色が濃い自民党が勝っています。それはなぜでしょうか。

ナトリウム漏れなど事故やミスが相次ぎ、長期間停止中の福井県敦賀市にある高速増殖原型炉「もんじゅ」炉心。なぜ「原発ゼロ」の支持が広がらないのか——。田原さんは「反原発運動は、基本的にイノベーションの否定につながってしまっている」と指摘する。

短期間で原発ゼロを目指す主張が、文明の進歩に反対する側面が強くなってしまっているからだと思う。僕は40年以上前から原発に関する取材をして、危険性も指摘した。そのうえで言うが、科学技術は危険を伴うものであり、リスクを踏まえて使いこなしていくことが文明なんだ。

原発ゼロをただ訴えても、実現可能な代替可能な再生エネルギーの案は乏しく、科学的、技術的な議論につながっていないことに、皆うすうす気がついている。僕はね、今の時代のキーワードは「イノベーション（技術革新）」だと思っているんだ。でも、反原発運動は、基本的にイノベーションの否定につながってしまっている気がする。毎日新聞の立場は反原発かもしれないけどね。

——有権者は11年の東日本大震災による福島第1原発の事故を受け、原発を推進することへのぼんやりとした不安はあると思います。

だけど、原発をやめてない国の方が圧倒的に多いじゃないですか。もちろん、小泉（純

一郎)さんがフィンランドの核廃棄物最終処分場「オンカロ」を視察してから訴え出したように、原発で使用した核燃料の放射能レベルが下がって安全になるまでに約10万年かかるという問題はある。それを再処理せずに保管して処分する道(ワンスルー方式)と、高速増殖炉で再処理を目指す道がある。日本は後者の「核燃料サイクル」を目指してきた。しかし、日本の「もんじゅ」(福井県敦賀市)だけでなく、他国でも高速増殖炉による再処理は行き詰まっている。

現在、高速増殖炉で唯一、機能しているのはロシアの「BN-800」だ。僕は、自民党の連中にも「見に行け」と言っているが、行っていないようだ。マスコミも見に行った方がいい。原発推進にせよ、反原発にせよ、意見を打ち出すなら、危険性はないのかを見極めないと。

人工知能の分野で、日本は非常に遅れている

——「今の時代のキーワードはイノベーション」とのことでした。田原さんは1980年代前半に若かりし日のビル・ゲイツ(米マイクロソフト創業者)氏に会ったり、早くから孫正義(ソフトバンク社長)氏の才覚を見抜いたり、政治に関する仕事だけでなく、ベンチャー企業など折々の若手起業家への取材もライフワークとして続けています。

経済政策はもう、イノベーションしかないんですよ。今のところ安倍(晋三)さんがやったのは金融政策だけと言える。しかしイノベーションにつながらなければ、意味がない。例えば、人工知能(AI)の分野で、日本は非常に遅れているように思う。政府が金を出していないし、企業側も守りの経営が多くなって、チャレンジに金を出さないのはダメな傾向だ。

——今後はどのようなイノベーションに期待していますか。

さまざまなメディアが記事にしていますが、英オックスフォード大と野村総研が昨年12月、「10~20年後、日本の労働人口の49%がAIやロボットに代替可能になる」という試算を発表しましたね。AIのブームというのは今回で3回目です。

米国の国際見本市で展示された「ぶつからない自動運転車」。人工知能を搭載したミニ自動運転車を、衝突せずに走らせた=米ラスベガスで1月撮影。プリファード・ネットワークス提供

最初は1950~60年代だった。46年に米国で世界初の電子式汎用(はんよう)コンピューター「ENIAC(エニャック)」が開発され、計算速度が評判になり、「いずれ人間の知能を追い抜く日が来るのではないか」と最初のブームになった。

2回目のAIブームは80年代。通商産業省(現経済産業省)が82年に「第5世代コンピューター」という国家プロジェクトを立ち上げたころだった。でも結局、ブームは消えている。なぜかというと、当時のコンピューターは「認識」や「判断」ができなかった。

しかし、3回目の今回はディープラーニング(深層学習)でパターン認識ができる。「画像生成」の技術を使えば、画像を認識して簡単なキャプション(見出し)を自動で付けて

くれる。10年後、今82歳の僕は恐らく生きていないだろうけど、農業は自動化されているはずですよ。新聞社で言えば、スクープのような記事はともかく、社説はAIに書かせた方が正確になっているのでは。人間は記憶違いや思い違いがあるけれど、コンピューターにはそれがないし、認識や判断もできる。その場合、人間が決めた方がいいのは、例えば「原発を推進で書くのか、反対で書くのか」の大まかな方針ぐらいだろう。それも今の時点での予想であって、将来はそれすら変わっているかもしれない。

<聞いて一言>田原さんは選挙に出ようと思ったことは？

6月に参院選の見立てを聞いて以来のインタビューだった。変わらぬ鋭い眼光。「逆質問」されるのも度々である。取材前、緊張のために腹痛に襲われたのも2カ月前と同じだった。この国が置かれた現状をどう見るか、という大きな取材テーマを考えるのだから、当然と言えば当然。まさに真剣勝負なのだ。

基本的に田原さんはリベラルだと思う。しかし、通り一遍の聞きかじった知識は通用しない。今回も「平和国家としての安全保障」について尋ねられ、「専守防衛」と安易に私が応じると、「そんなことできるわけじゃないか」と一喝された。一筋縄でいかない思想の背景には「自分が見聞きして納得したものしか信じない」との強烈な思いがある。

博覧強記ぶりにも驚かされた。一例を挙げると、連載2回目の安倍首相が靖国神社を参拝した期日（2013年12月26日）や、将来的にAIやロボットで代替可能となる労働人口の割合（49%）を即座にそらんじてみせるのだ。

インタビューの最後に、ずっと聞きたかった質問をぶつけた。

「田原さんは選挙に出馬しようと思ったことはないですか」。司会を務めるテレビ番組で侃々諤々（かんかんがくがく）の議論を、時に強引に仕切っている胆力があれば、政治家としてもの上昇したのではないか。「声を掛けられたことは何度もあるけど、全部、断った。僕はね、権力の世界というのは基本的に織田信長あたりの時代と状況は変わらないと思う。今は命こそ取られないとはいえ、権謀術数を尽くして相手の政治生命を断つことが大事な点は変わっていない。僕はそれがあまり好きじゃないんだ」

インタビュー中、唯一、はにかんだ瞬間にジャーナリストとしての矜持（きょうじ）が透けて見えた。

たはら・そういちろう 1934年、滋賀県生まれ。早稲田大卒業後、岩波映画製作所を経て、64年に東京12チャンネル（現テレビ東京）開局とともにディレクターとして入社。77年にフリージャーナリストに。出演者が激しい議論を戦わせる討論番組のスタイルを確立し、現在も87年に放送開始のテレビ朝日系「朝まで生テレビ!」、BS朝日「激論!クロスファイア」で司会を務める。著書は共著も含めて100作を超す。近著に7月発売の黒柳徹子さんとの共著「トットちゃんとソウくん戦争」（講談社）、8月発売の元陸上幕僚長の富澤暉（ひかる）さんとの対談集「矛盾だらけの日本の安全保障 『専守防衛』で日本は守れない」（海竜社）、「大宰相 田中角栄 ロッキード裁判は無罪だった」（講談社プラスα文庫）。

